



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
コード番号 4331 URL <https://www.tgn.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩瀬 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 谷田 昌広

TEL 03-3471-6806

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,512	21.5	1,590		1,485		3,363	777.1
2022年3月期第1四半期	9,475	264.1	104		84		383	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,356百万円 (821.3%) 2022年3月期第1四半期 364百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	255.36	189.38
2022年3月期第1四半期	25.60	21.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	53,486	15,097	28.2
2022年3月期	54,032	11,843	21.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 15,097百万円 2022年3月期 11,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期					
2023年3月期					
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

1. 2023年3月期期末の配当予想は、現時点では未定とさせていただきます

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	16.6	2,000		1,700		3,500	685.9	261.89
通期	44,500	12.7	3,000	43.6	2,400	55.0	3,000	59.8	215.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	13,059,330 株	2022年3月期	13,059,330 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	88,392 株	2022年3月期	88,152 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	12,971,051 株	2022年3月期1Q	12,967,519 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料の入手について)

決算補足資料はTDnetで同時公開しています。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第一種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	44,000.00	—	44,000.00	88,000.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	44,000.00	—	44,000.00	88,000.00

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15,000.00	—	15,000.00	30,000.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	15,000.00	—	15,000.00	30,000.00

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,792	9,443
売掛金	346	392
営業貸付金	2,245	2,243
商品	179	181
貯蔵品	64	67
前払費用	581	621
その他	578	675
貸倒引当金	△144	△149
流動資産合計	15,644	13,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,789	31,732
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,453	△20,660
建物及び構築物(純額)	11,335	11,072
機械装置及び運搬具	110	110
減価償却累計額及び減損損失累計額	△109	△109
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	6,559	6,599
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,049	△6,118
工具、器具及び備品(純額)	509	481
土地	14,605	14,605
リース資産	4,422	4,422
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,980	△2,037
リース資産(純額)	2,442	2,385
建設仮勘定	216	542
有形固定資産合計	29,110	29,088
無形固定資産		
のれん	30	23
その他	192	172
無形固定資産合計	222	195
投資その他の資産		
投資有価証券	79	73
長期貸付金	100	95
長期前払費用	75	81
繰延税金資産	3,955	5,642
敷金及び保証金	4,910	4,899
その他	82	82
貸倒引当金	△148	△148
投資その他の資産合計	9,054	10,726
固定資産合計	38,387	40,011
資産合計	54,032	53,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,319	1,114
短期借入金	10,280	10,645
1年内返済予定の長期借入金	4,938	4,396
未払金	1,896	981
未払法人税等	915	61
賞与引当金	427	608
株式報酬引当金	7	13
契約負債	2,181	1,961
その他	2,483	1,707
流動負債合計	24,449	21,489
固定負債		
長期借入金	13,111	12,344
長期リース債務	2,935	2,873
資産除去債務	1,185	1,187
その他	506	494
固定負債合計	17,739	16,900
負債合計	42,188	38,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	11,373	11,270
利益剰余金	△1,394	1,968
自己株式	△176	△177
株主資本合計	11,802	15,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	34
その他の包括利益累計額合計	41	34
純資産合計	11,843	15,097
負債純資産合計	54,032	53,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	9,475	11,512
売上原価	3,364	4,042
売上総利益	6,110	7,470
販売費及び一般管理費	6,006	5,880
営業利益	104	1,590
営業外収益		
受取利息	0	0
受取保険金	1	-
貸倒引当金戻入額	7	-
その他	2	4
営業外収益合計	11	5
営業外費用		
支払利息	99	106
支払手数料	100	-
その他	-	2
営業外費用合計	200	109
経常利益又は経常損失(△)	△84	1,485
特別利益		
補助金収入	436	250
特別利益合計	436	250
税金等調整前四半期純利益	352	1,736
法人税等	△31	△1,627
四半期純利益	383	3,363
親会社株主に帰属する四半期純利益	383	3,363

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	383	3,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△6
その他の包括利益合計	△19	△6
四半期包括利益	364	3,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364	3,356
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用し、繰延税金資産の回収可能性を検討のうえ計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り等について)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りをするに当たり、前事業年度の有価証券報告書に記載した感染拡大に関する仮定に重要な変更はございません。

(資本金の減少決議にともなう繰延税金資産の回収可能性の見直しについて)

当社は、2022年6月24日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少に関する議案を決議いたしました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間末において、繰延税金資産の回収可能性について見直しを行いました。その結果、繰延税金資産及び親会社株主に帰属する四半期純利益が1,761百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2022年6月24日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少に関する議案が承認可決され、2022年7月15日付けでその効力が発生いたしました。

1. 目的

中長期的な企業価値向上を目指すため、財務内容の健全性と、今後の資本政策の柔軟性・機動性の確保を図ることを目的に、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行いました。

2. 要領

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

- ・資本金の額2,000,334,566円を1,900,334,566円減少して、100,000,000円としました。
- ・資本準備金の額1,500,534,407円を1,400,534,407円減少して、100,000,000円としました。

(2) 資本金及び資本準備金の減少の方法

払戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金及び資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えました。

3. 日程

- | | |
|--------------|------------|
| ・取締役会決議日 | 2022年4月27日 |
| ・債権者異議申述公告日 | 2022年6月13日 |
| ・定時株主総会決議日 | 2022年6月24日 |
| ・債権者異議申述最終期日 | 2022年7月13日 |
| ・効力発生日 | 2022年7月15日 |

4. その他の重要な事項

資本金及び資本準備金の減少は、純資産の部における勘定科目間における振替処理であり、純資産の額に変動はありません。また、発行済株式総数の変更もありませんので、所有株式数や1株当たり純資産額への影響はありません。